

# 2050年カーボンニュートラル(Society 5.0 with Carbon Neutral)実現に向けて

## — 経済界の決意とアクション —

2020年12月15日  
(一社)日本経済団体連合会

### 概要

#### 1. はじめに

- 菅総理の「2050年カーボンニュートラル」(以下、2050CN)宣言は英断であり高く評価。
- 2050CN実現には、産業革命以来の人類とエネルギーの関わりの抜本的変革、主要産業の生産プロセスの革新、運輸・民生部門での革新的製品等の大規模な普及や生活様式の転換等、経済社会全体を根底から変革し、新しい経済社会(“Society 5.0 with Carbon Neutral”)の実現が不可欠。
- 経済界は政府とともに不退転の決意で取り組む。

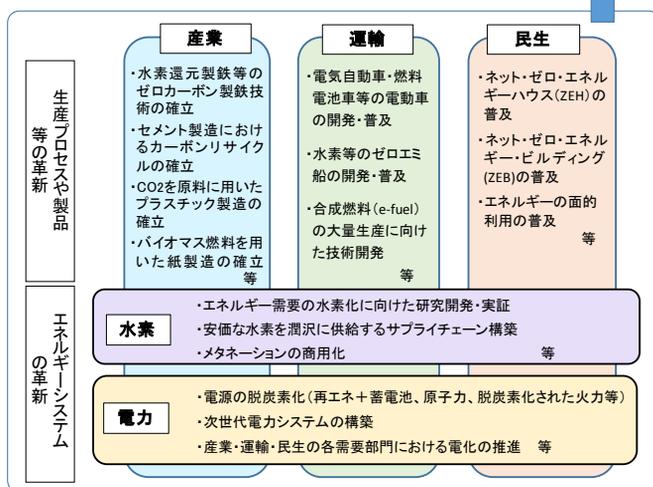
#### 2. 取り組むべき課題と経済界の役割

- 取り組むべき課題は多岐。経済界は、
  - ① 脱炭素エネルギーの安価で安定的な供給
  - ② 産業部門での脱炭素生産工程の確立
  - ③ 運輸・民生部門での革新的製品・建物の供給などにおいて、積極的役割を担う。

#### 3. 推進の視点

- 「経済と環境の好循環」の実現が不可欠。
  - ① 産業競争力強化：イノベーションの創出とその内外市場への展開、ゼロエミ・エネルギーの安価・安定供給に向けた環境整備
  - ② 需要刺激：次世代電力・水素供給システム等の大規模インフラ、脱炭素化に資する生産設備・輸送機器・住宅等への投資促進

### Society 5.0 with Carbon Neutral



### 具体的取組み

#### 4. イノベーションの創出

- 経団連「チャレンジ・ゼロ」等、企業のイノベーションへの挑戦の拡大・深化、国際発信の強化
- 複線的な将来シナリオと、採り得る技術・政策の選択肢の明示
- 特に重要な技術分野は国家プロジェクト化し、長期・大規模に支援
- 企業の挑戦を後押しする税支援、インフラ整備、規制・制度改革、市場創出等を総合的に推進

#### 5. 投資循環による電力システムの次世代化

- 電力ネットワークの将来像の明確化、効率的な設備形成・利用に向けた制度・資金面の支援
- 大規模投資を要する電源新設のリスク軽減による電源の脱炭素化の加速、電力安定供給の確保
- 原子力は2050CNに不可欠。再稼働、リプレース・新增設、新型原子炉等の研究開発等、今後の方針について早急に議論
- 欧米並みの価格での再エネの供給拡大

#### 6. サステナブル・ファイナンスの推進

- 発行体における積極的な情報開示・対話と、金融機関による実態を踏まえた投融資
- 温室効果ガス排出実質ゼロの技術(グリーン技術)に加え、イノベーションや脱炭素社会へのトランジションに必要な技術・活動への資金動員
- 欧米・アジア等の諸外国政府・経済団体との連携を通じた上記の幅広い資金動員の具体化

#### 7. イノベーションの海外展開

- JCM(二国間クレジット制度)の一層の活用も見据えたパリ協定の詳細ルール交渉やWTO環境物品交渉の早期妥結。重要な生産拠点・市場であるアジア等におけるビジネス環境整備
- 「ブルー・ドット・ネットワーク」といった国際枠組みの構築等を通じた、日本の環境技術の質の高さが評価される仕組みづくり

#### 8. おわりに

- 本提言を踏まえ、政府の決意が伝わる実効的な政策の取りまとめを強く期待。
- 経団連は、今後の政府における議論に積極的に働きかけていく。さらに、2050CN実現に向けた施策等について累次の提言を行うとともに、「チャレンジ・ゼロ」など経済界の主体的な取組みを推進。